【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年02月28日

日経新聞掲載名: Fバイオテク

ファンド設定日:2018年06月25日



基準価額・純貨	達総額の推移	乡 (円·億円)		
基準化	西額 ——	税引前分配金再投	資基準価額	■純資産総額
25,000				
22,500				1
20,000				10 Page 10 Pag
17,500				
15,000			LM ^M	
12,500	- M	AND STATE OF THE S	M M	
10,000	~~~			
7,500				
5,000				
2018/06/22	2019/11/22	2021/04/22	2022/09/22	2024/02/22
2,500				
1,500				
1,000				
500				
■ ガラフは過去の	実績を示したもので	あり将来の成果を	お約束するものでは	たりません.

騰落率(税引前分配金再投資)(%)			
	基準日	ファンド	
1カ月	2025/01/31	-5.1	
3カ月	2024/11/29	-4.8	
6カ月	2024/08/30	-2.3	
1年	2024/02/29	0.8	
3年	2022/02/28	50.3	
設定来	2018/06/25	107.3	
■ ファンドの滕茨窓け殺引前分配全を再投資した場合の数			

- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数 値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の 費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配等	実績(税引前)	(円)
期	決算日	分配金
第2期	2020/06/25	0
第3期	2021/06/25	0
第4期	2022/06/27	0
第5期	2023/06/26	0
第6期	2024/06/25	0
設定来累計		0
() T3 () ()		T \ \B-

Ж	分配金は10,000口当たりの金額です。過去
	の実績を示したものであり、将来の分配をお約
	束するものではありません。

資産構成比率(%)			
	当月末	前月比	
バイオ関連株式ファンド	69.4	+0.5	
医療機器関連株式ファンド	28.8	-0.9	
現金等	1.8	+0.4	
合計	100.0	0.0	
※ バイオ関連株式ファンドの正式名称は「カンドリアム・エク			

- イティーズ・L・バイオテクノロジー(Sクラス、円建て)」 です。
- ※ 医療機器関連株式ファンドの正式名称は「フィデリティ世 界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジなし)(適格 機関投資家専用)」です。

基準価額の変動要因(円)		
	寄与額	
バイオ関連株式ファンド	-721	
医療機器関連株式ファンド	-382	
分配金	0	
その他	-21	
合計	-1,123	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1. TE CO /- // AT	

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解 したもので概算値です。

- ※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
- ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Active.



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年02月28日

ファンドマネージャーコメント

<全体コメント>

2月の当ファンドの基準価額は下落しました。

米国株式市場は下落しました。1月に就任したトランプ新大統領の経済・対外政策に対する思惑が市場の大きな変動要因となりました。上旬は近隣国への関税発動が先送りとなったことを受けて、堅調な動きとなりました。また、米国とロシアの協議によるウクライナでの戦争終結への期待も好感されました。その後は議会で予算案の与野党協議が不調となるなど、財政出動への期待に水を差されました。さらに、トランプ大統領が想定よりも早い3月からのカナダ・メキシコに対する関税実施を表明したことから、株式市場は下落しました。企業決算は総じて、堅調な景気動向を反映した底堅い業績内容を示しました。ただし、中国発の生成AIへの警戒感などもくすぶり、アルファベットやアマゾン・ドット・コムが下落しました。

欧州株式市場は上昇しました。ECB(欧州中央銀行)が1月末に利下げを実施しており、金融緩和による景気回復期待が支援材料となりました。ウクライナ問題の解決期待やそれに伴うエネルギー価格の軟化も、プラス要因となりました。米国の関税策は近隣国や中国に重点が置かれたことから、影響は限定的でした。

月を通して見れば、バイオテクノロジー関連銘柄、医療機器関連銘柄とも、下落しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。 最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友DSアセットマネジメント Active.

【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年02月28日

※ このページは「カンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー(Sクラス、円建て)」について、カンドリアム・エス・シー・エーから提供を受けたデータおよび 情報を基に記載しています。

資産構成比率(%)		
	当月末	前月比
株式	96.0	-2.6
先物等	0.0	0.0
現金等	4.0	+2.6
合計	100.0	0.0

組ノ	、上位5カ国·地域(%)					
		当月末	前月比	0	50	100
1	アメリカ	69.2	-3.9			69.2
2	デンマーク	5.9	+0.6	5.9		
3	ベルギー	5.7	-0.8	5.7		
4	イギリス	3.8	+0.9	3.8		
5	ドイツ	3.3	-0.6	3.3		

騰落率(税引前分配金再投資)(%)			
	基準日	組入投資信託	
1カ月	2025/01/31	-4.8	
3カ月	2024/11/29	-6.1	
6カ月	2024/08/30	-5.8	
1年	2024/02/29	-0.1	
3年	2022/02/28	68.3	
設定来	2018/06/25	121.6	

- ※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を 図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出して います。
- ※ 円ベースの騰落率です。

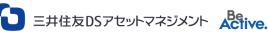




組入上位10銘柄(%)		(組入銘标	丙数 72)
銘柄	国·地域	業種	比率
1 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	7.5
2 アムジェン	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	6.3
3 リジェネロン・ファーマシューティカルズ	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	5.9
4 バーテックス・ファーマシューティカルズ	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	5.8
5 アルナイラム・ファーマシューティカルズ	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	4.0
6 ビオンテック	ドイツ	医薬品・バイオテクノロジー	3.3
7 インスメッド	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	2.7
8 アセンディス・ファーマ	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー	2.5
9 ビーワン・メディシンズ	中国	医薬品・バイオテクノロジー	2.5
10 バイオマリン・ファーマシューティカル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	2.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。





【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年02月28日

※ このページは「カンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー(Sクラス、円建て)」について、カンドリアム・エス・シー・エーから提供を受けたデータおよび 情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

2月は株式市場全体のボラティリティ(変動性)が高かったため、バイオテクノロジー株は強弱が入り混じった パフォーマンスとなりました。米国の政策転換の可能性に対する懸念から、リスクオフ(リスク回避)のトレー ドが顕著となりました。このシフトは、特に月後半に投資家がITセクターから撤退し、大型バイオ医薬品企業を ディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な銘柄として選好したことで、最終的にはヘルスケアセクター に恩恵をもたらしました。一方で、米国の新政権のヘルスケア政策の方向性に対する幅広い懸念と、継続的な金 利の不確実性は、当セクターでの市場の変動を招きました。

このような環境下で、大型バイオテクノロジー株は相対的にアウトパフォームしましたが、小型株はリスク回避 の高まりにより売り圧力にさらされました。政策面では、ロバート・F・ケネディ・ジュニア氏の保健福祉省長 官指名が確定し、不確実性が高まりました。新たな政策発表は限られていますが、市場はワクチン研究の中止や 学術研究への資金削減の可能性を懸念し、一部のバイオテクノロジー株のボラティリティが高まりました。

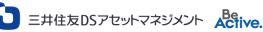
<運用状況>

2月のファンドのパフォーマンスはナスダック・バイオテクノロジー・インデックスをやや下回りました。バイ オテクノロジー企業は概ね堅調な業績を達成したとともに、複数のポートフォリオ企業が医薬品販売を成功させ ました。ギリアド・サイエンシズは、HIV関連製品と原発性胆汁性胆管炎治療薬の予想を上回る初期売上が寄与 し、良好な2024年第4四半期決算となり、株価は堅調に推移しました。アセンディス・ファーマは、副甲状腺機 能低下症治療薬ヨルビパスの発売当初の指標が有望であることを示し、旺盛な需要への期待を裏付けました。バ イオマリン・ファーマシューティカルも好業績を報告しました。軟骨無形成症治療薬と酵素補充療法の販売が牽 引し、第4四半期の売上高が予想を上回りました。ビーワン・メディシンズ(旧ベイジーン)は、主力薬ブルキ ンサのランレートが30億ドルを超え、急速に市場シェアを拡大し、2025年の見通しも良好となるなど、素晴ら しい四半期となりました。アストラゼネカも好業績を発表し、売上高が2023年の450億ドルからさらに21%増 加しました。さらに、アストラゼネカは乳がん治療薬のフェーズ3試験の成功を発表し、ブロックバスター薬と なる可能性を強めました。肥満領域は引き続き重要なテーマであり、イーライリリーとノボ・ノルディスクの両 社は肥満薬の処方量の増加を示しました。また、ノボ・ノルディスクは米国の供給不足が解決したことを公表 し、代替供給元として浮上した調剤薬局の閉鎖につながると考えられます。

マイナス面では、ニューロクライン・バイオサイエンシズが発表したイングレッザの売上高ガイダンス(会社が 発表する業績予想)は、保守的に見積もったことから市場予想をわずかに下回りました。しかし、同社は米国イ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。





【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年02月28日

※ このページは「カンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー(Sクラス、円建て)」について、カンドリアム・エス・シー・エーから提供を受けたデータおよび 情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

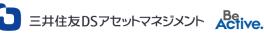
ンフレ抑制法の下での小規模バイオテクノロジー免除枠を確保し、2029年までの薬価値引きから守られること になりました。モデルナなどのワクチンに重点を置く企業は、FDA(米国食品医薬品局)がワクチン諮問委員会 をキャンセルしたため、逆風に直面しました。

一部企業は臨床試験の進展が期待を下回り、苦戦しました。プライアント・セラピューティクスは、特発性肺線 維症のフェーズ2臨床試験の投与と登録を一時停止し、有望な初期データにもかかわらず、試験が終了する可能 性に対する懸念が高まっています。一方、プラクシス・プリシジョン・メディシンズは、発表された本態性振戦 の臨床試験結果が期待を下回ったこと、試験が現在延期されており、有効性に対する期待が低下したことで、株 価が下落しました。ただし、当銘柄の有望薬はてんかん治療薬であり、今後の臨床データ発表に引き続き注目し ています。

<見通しと方針>

バイオテクノロジーセクターは、強力なイノベーションと人生を変える治療法への需要の高まりに牽引され、長 期的成長に向けて好位置につけています。政策の不確実性が長引いていますが、継続的な研究開発の進歩と、変 化する価格動向に適応できる強靭なビジネスモデルを備えています。米国のヘルスケア政策が明確になるにつ れ、バイオテクノロジー株のバリュエーション(投資価値評価)には上昇の余地があり、投資家がこのセクター の潜在能力を認識する絶好の機会となっていると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。 最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。





【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年02月28日

- ※ このページは「フィデリティ世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」について、フィデリティ投信株式会社から提供を受 けたデータおよび情報を基に記載しています。
- ※ このページに記載されている情報は、「騰落率(税引前分配金再投資)」以外はすべて作成基準日の前月末におけるデータとなります。

資産構成比率(%)		
	当月末	前月比
株式	99.3	+0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	0.7	-0.1
合計	100.0	0.0



騰落率(税引前分配金再投資)(%)			
	基準日	組入投資信託	
1カ月	2025/01/31	-5.9	
3カ月	2024/11/29	-0.7	
6カ月	2024/08/30	9.0	
1年	2024/02/29	6.9	
3年	2022/02/28	32.2	
設定来	2018/06/25	139.4	

- ※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を 図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出して います。
- ※ 円ベースの騰落率です。





組入上位10銘柄(%) (組入銘柄数 35)			
銘柄	国·地域	業種	比率
1 ボストン・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	14.0
2 サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	10.1
3 ダナハー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	9.8
4 ストライカー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	7.9
5 インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	7.9
6 ペナンブラ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	5.2
7 マシモ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	4.8
8 インシュレット	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	4.6
9 アボットラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	4.1
10 ヴィーバ・システムズ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Active.



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年02月28日

※ このページは「フィデリティ世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」について、フィデリティ投信株式会社から提供を受 けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

当月の世界医療機器関連株式は下落しました。トランプ政権による関税強化を巡り、政治経済の不確実性が高ま りました。経済指標では、雇用関連が底堅い内容となったものの、消費関連は軟調となりました。景気の先行き に不透明感が強まる中、リスクオフ(リスク回避)ムードが広がり、世界医療機器関連株式は下落しました。

<運用状況>

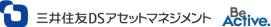
注射用医薬品の包装・送達システムの設計と製造を展開するグローバルメーカーがマイナスに寄与しました。期 待外れの2025年の業績ガイダンス(会社が発表する業績予想)を受けて株価が下落しました。一方、医療機器 の設計、開発、製造、販売を行うヘルスケア会社がプラスに寄与しました。成長の加速に牽引された力強い 2024年第4四半期の結果を受けて株価が上昇しました。

<市場見通しと今後の運用方針>

医療機器関連セクターは、先進国の高齢化、新興国の所得向上に伴う医療需要の拡大に加え、医療の高度化、効 率化、デジタル化など構造的かつ長期的な成長要因に支えられています。コロナ禍で延期されていた不要不急の 医療行為の回復を背景に、今後病院の利用度は力強く回復すると見込まれ、医療機器関連企業の先行きは堅調で あると考えられます。トランプ米大統領による政策など先行き不透明感はあるものの、今後も徹底した個別企業 調査を実施し、成長性や企業価値が市場で正しく評価されておらず、株価の成長余力があると判断される銘柄に 選別投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。 最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。





【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年02月28日

ファンドの特色

- 1. 主として、世界のバイオテクノロジーおよび医療機器関連企業の株式に投資します。
 - ●ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 - *バイオテクノロジー関連企業とは

生命工学技術を応用して医薬品の開発を行うバイオテクノロジー企業の他、遺伝子検査や科学・実験機器関連の企業などを指します。 創業期など初期のステージにある企業から安定的な成長を確立した企業の株式まで幅広く投資を行います。

* 医療機器関連企業とは 医療関連の機器、設備、技術等を提供する企業を指します。

- 2. 実質的な運用はカンドリアム・Tス・シー・TーとFIAM LLCの2社が行います。
 - ●バイオテクノロジー関連企業の株式への投資は、カンドリアム・エス・シー・エーが運用する「カンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー (Sクラス、円建て)」を通じて行います。
 - ●医療機器関連企業の株式への投資は、FIAM LLCが実質的に運用する「フィデリティ世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」を通じて行います。
 - ●バイオテクノロジー関連企業の株式、医療機器関連企業の株式への投資割合は、概ね7:3を基本とします。
- 3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた<u>利益および損失は、すべて投資者に帰属</u>します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、 当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年02月28日

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】 海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が 困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年02月28日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限(2018年6月25日設定)

決算日

毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

理税関係

- ●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、 販売会社にお問い合わせください。
- ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ●ルクセンブルグの銀行の休業日
- ●ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日
- ●ニューヨークの銀行の休業日
- ●ニューヨークの取引所の休業日

【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年02月28日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に<u>3.30%(税抜き3.00%)を上限</u>として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用(信託報酬)

ファンドの純資産総額に<u>年1.232% (税抜き1.12%)</u>の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、<u>年1.97874%(税抜き1.8434%)程度</u>となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

上記の料率は、2024年7月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等
- ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金 (解約) 及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることを お勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称: NISA (ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定·運用



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年02月28日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

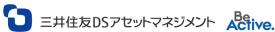
ホームページ : https://www.smd-am.co.jp

コールセンター: 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。



作成基準日:2025年02月28日

フューチャー・バイオテック

【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

販売会社

н 金 Н 融 本 一 融一 社 投 本 投 般 般 商 先 般 団 資 証 品 資 社 物社 社 **/**≡ 登録番号 販売会社名 券 取 団 備考 顧団 取団 託 業 引 問法 引法 法 協 業人 業 業人 協 会 協 協 協 숲 種 会 会 アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号 0 0 0 SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 \cap \cap \cap 0 株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号 0 0 0 岡三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号 0 0 0 0 香川証券株式会社 金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号 木村証券株式会社 0 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号 GMOクリック証券株式会社 0 0 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号 静岡東海証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号 0 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号 0 とちぎんTT証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号 0 南都まほろば証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号 0 播陽証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第29号 0 ほくほくTT証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号 0 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号 0 0

備考欄について

マネックス証券株式会社

むさし証券株式会社

楽天証券株式会社

株式会社あいち銀行

株式会社愛媛銀行

株式会社福島銀行

株式会社名古屋銀行

株式会社イオン銀行(仲介)

PayPay銀行株式会社

株式会社三井住友銀行

三菱UFJ eスマート証券株式会社

株式会社SBI新生銀行(SBI証券仲介)

株式会社SBI新生銀行(マネックス証券仲介)

※1:ネット専用※2:委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3:委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号

東海財務局長(登金)第12号

関東財務局長(登金)第10号

関東財務局長(登金)第10号

四国財務局長(登金)第6号

東海財務局長(登金)第19号

東北財務局長(登金)第18号

関東財務局長(登金)第624号

関東財務局長(登金)第54号

関東財務局長(登金)第633号

登録金融機関

登録金融機関

登録金融機関

登録金融機関

登録金融機関

登録金融機関

登録金融機関

登録金融機関

登録金融機関

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定·運用

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

%1 %3

%1 %2



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2025年02月28日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。

